

厚生年金の保険料率の上限を現行水準（年収の13.58%）及び 年収の15%とした場合の給付水準の調整割合

《仮に、保険料率の凍結解除を行わず、現行水準（年収の13.58%）で固定した場合》

直ちに（試算では平成16年度に）、現在、受給している年金も含め、

- ・ 国庫負担2分の1の場合でおよそ32%程度、
- ・ 国庫負担3分の1の場合でおよそ37%程度、

一挙に名目年金額を削減しなければならないこととなる。

注：社会経済状況の前提は、「方向性と論点」の基準ケースとして試算。

《仮に、厚生年金の保険料率の上限を年収の15%とした場合》

直ちに（試算では平成16年度に）、現在、受給している年金も含め、

- ・ 国庫負担2分の1の場合でおよそ26%程度、
- ・ 国庫負担3分の1の場合でおよそ32%程度、

一挙に名目年金額を削減しなければならないこととなる。

注1：社会経済状況の前提は、「方向性と論点」の基準ケースとして試算。

注2：保険料率は、平成11年財政再計算と同じペースで、平成16年度より毎年小刻みに引上げるものと仮定

（国庫負担1/2の場合、毎年0.354%ずつ引上げ2008年度以降15%で固定、国庫負担1/3の場合毎年0.384%
ずつ引上げ2007年度以降15%で固定するものと仮定。）

厚生年金における基礎年金拠出金の財政規模 （「方向性と論点」における試算ベース）

- 厚生年金においては、毎年の保険料収入に積立金から得られる運用収入を合わせて、1階部分に充当される拠出金と2階部分の給付に必要な費用を賄っている。
- 厚生年金の財政計画は、1階部分と2階部分を合わせた給付費全体を、段階的に引き上げる予定の保険料と運用収入で賄うよう組み立てられているため、保険料（あるいは運用収入）のどの程度が1階部分となるか区別して示すことはできない。また、1階部分と2階部分の給付費の割合は年々変動するものであり、1階部分の給付に充てられる部分を一定率で示すことはできない。
- 基礎年金拠出金の保険料率換算は、基礎年金拠出金の厚生年金における財政規模を示すため、毎年の基礎年金拠出金を、その年の総報酬総額年度累計で除して保険料率に換算したものであり（積立金を保有しない完全な賦課方式のもとでの1階部分の保険料率に相当）、財政計画上の1階部分の保険料率ではない。

－給付水準維持方式－

基準ケース

年度	保険料率 (対総報酬)	基礎年金 拠出金の 保険料率 換 算 (対総報酬)	収入合計			支出合計		差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
			保険料収入	運用収入		基礎年金 拠出金					
平成(西暦)	%	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	3.8	31.3	21.4	3.3	33.0	11.5	-1.7	171.8	172.1	5.3
18(2006)	14.64	3.9	31.9	22.0	3.1	34.1	11.9	-2.2	169.6	169.8	5.0
19(2007)	15.00	4.0	32.5	22.6	3.0	35.1	12.3	-2.6	167.0	167.2	4.8
20(2008)	15.35	4.2	35.1	23.3	4.7	36.2	12.7	-1.1	165.9	166.1	4.6
21(2009)	15.70	4.2	36.2	24.1	4.8	37.4	13.2	-1.2	164.7	160.1	4.4
22(2010)	16.06	4.3	37.8	25.0	5.3	38.5	13.6	-0.7	164.0	157.8	4.3
27(2015)	17.83	4.9	44.5	30.4	5.2	45.3	16.8	-0.8	160.9	141.6	3.6
32(2020)	19.60	5.1	51.7	36.4	5.3	49.4	19.1	2.2	165.5	133.3	3.3
37(2025)	21.37	5.1	59.5	42.8	6.0	52.9	20.7	6.6	189.3	139.5	3.5
42(2030)	23.1	5.3	67.7	48.8	7.4	57.3	22.5	10.4	235.1	156.8	3.9
52(2040)	23.1	6.4	76.6	52.1	10.1	71.8	28.7	4.7	316.7	173.3	4.3
62(2050)	23.1	7.1	84.7	56.5	10.8	84.3	34.8	0.4	338.4	151.9	4.0
72(2060)	23.1	7.1	93.0	62.7	11.0	91.9	38.5	1.1	345.7	127.3	3.8

(注1) 賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11年度の価格に換算したものである。

(注4) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

－保険料固定方式(実績準拠法(名目年金額下限型))－

基準ケース

給付総額(給付現価)の調整割合	9%	
スライド調整	調整期間(終了年度)	2032年度
	所得代替率(終了年度時点)	52%
	給付水準調整割合	12%

年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の厚生年金の財政見通し

年度	保険料率 (対総報酬)	基礎年金 拠出金の 保険料率 換算 (対総報酬)	収入合計			支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
			兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	3.8	31.3	21.4	3.3	33.0	11.5	-1.7	171.8	172.0	5.3
18(2006)	14.64	3.9	31.9	22.0	3.1	34.2	11.9	-2.3	169.5	169.7	5.0
19(2007)	15.00	4.1	32.5	22.6	3.0	35.3	12.4	-2.7	166.8	167.0	4.8
20(2008)	15.35	4.2	35.1	23.3	4.7	36.3	12.8	-1.2	165.6	165.8	4.6
21(2009)	15.70	4.2	36.2	24.1	4.8	37.5	13.2	-1.3	164.3	159.7	4.4
22(2010)	16.06	4.3	37.8	25.0	5.2	38.6	13.6	-0.8	163.5	157.3	4.3
27(2015)	17.83	4.8	44.3	30.4	5.1	44.4	16.4	-0.1	160.8	141.5	3.6
32(2020)	19.60	4.9	51.4	36.4	5.4	47.7	18.4	3.8	170.9	137.6	3.5
37(2025)	20.0	4.8	56.9	40.5	6.3	49.9	19.5	7.0	200.8	147.9	3.9
42(2030)	20.0	4.8	60.7	42.6	7.6	51.9	20.4	8.8	241.9	161.4	4.5
52(2040)	20.0	5.6	68.0	45.2	10.0	63.4	25.3	4.5	316.2	173.0	4.9
62(2050)	20.0	6.3	75.2	49.0	10.9	74.4	30.7	0.9	339.8	152.6	4.6
72(2060)	20.0	6.3	82.6	54.4	11.2	81.0	34.0	1.7	352.4	129.8	4.3

(注1)賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11年度の価格に換算したものである。

(注4)厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

－保険料固定方式(将来見通し平均化法(名目年金額下限型))－

基準ケース

給付総額(給付現価)の調整割合		9%
スライド調整	調整期間(終了年度)	2023年度
	所得代替率(終了年度時点)	53%
	給付水準調整割合	10%

【 年金改定率(スライド率)の調整により時間をかけて
緩やかに給付水準調整を行った場合の厚生年金の財政見通し 】

年度	保険料率 (対総報酬)	基礎年金 拠出金の 保険料率 換 算 (対総報酬)	収入合計			支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (11年度価格)	積立 度合
			兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)	%	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.29	3.8	31.3	21.4	3.3	33.0	11.5	-1.7	171.8	172.1	5.3
18(2006)	14.64	3.9	31.9	22.0	3.1	34.1	11.9	-2.2	169.6	169.8	5.0
19(2007)	15.00	4.0	32.5	22.6	3.0	35.1	12.3	-2.6	167.0	167.2	4.8
20(2008)	15.35	4.2	35.1	23.3	4.7	36.2	12.7	-1.1	165.9	166.1	4.6
21(2009)	15.70	4.2	36.2	24.1	4.8	37.3	13.1	-1.1	164.8	160.2	4.4
22(2010)	16.06	4.3	37.7	25.0	5.3	38.2	13.5	-0.5	164.3	158.1	4.3
27(2015)	17.83	4.6	44.2	30.4	5.3	43.1	15.9	1.0	165.5	145.7	3.8
32(2020)	19.60	4.7	51.4	36.4	5.8	45.4	17.5	5.9	184.5	148.5	3.9
37(2025)	20.0	4.6	57.2	40.5	7.1	47.5	18.6	9.7	227.7	167.7	4.6
42(2030)	20.0	4.7	61.7	42.6	8.8	51.4	20.2	10.4	279.7	186.6	5.2
52(2040)	20.0	5.7	69.6	45.2	11.5	64.3	25.7	5.3	362.1	198.2	5.5
62(2050)	20.0	6.4	77.2	49.0	12.6	75.5	31.1	1.7	393.5	176.6	5.2
72(2060)	20.0	6.4	84.9	54.4	13.2	82.2	34.5	2.6	414.8	152.8	5.0

(注1)賃金上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.5%)
 物価上昇率 1.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.0%)
 運用利回り 3.25% (ただし、平成19(2007)年度までは1.75%)
 可処分所得上昇率 2.0% (ただし、平成19(2007)年度までは0.3%、平成20(2008)年度から平成36(2024)年度財政再計算期までは1.8%)

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「11年度価格」とは、可処分所得上昇率により、平成11年度の価格に換算したものである。

(注4)厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。